

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年3月30日

**【中間会計期間】** 第11期中(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

**【会社名】** 株式会社セラータムテクノロジー

**【英訳名】** Celartem Technology Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 加納 恭夫

**【本店の所在の場所】** 京都市中京区烏丸通蛸薬師下ル手洗水町651番地1号

**【電話番号】** 075(254)3090

( 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 )

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 今井 一孝

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋二丁目11番7号

**【電話番号】** 03(5408)5780

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 今井 一孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日
売上高 (千円)	1,618,686	1,654,418	1,488,033	3,255,712	3,180,357
経常損失 (千円)	543,397	414,585	387,562	1,106,251	591,139
中間(当期)純損失 (千円)	661,359	453,319	400,932	1,370,467	1,754,323
純資産額 (千円)	5,117,693	3,993,846	2,592,602	4,449,654	2,863,540
総資産額 (千円)	5,715,055	4,488,693	3,204,866	5,008,098	3,405,061
1株当たり純資産額 (円)	65,166.15	50,216.21	32,475.32	56,659.68	36,004.43
1株当たり中間(当期) 純損失金額 (円)	8,421.42	5,727.57	5,030.65	17,450.85	22,112.02
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.5	89.0	80.9	88.8	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,657	329,800	28,696	691,943	518,840
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,216,951	64,497	39,315	2,302,486	19,680
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,158	128,000	31,334	2,260	120,507
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,739,523	1,089,804	966,624	1,374,082	935,547
従業員数 (人)	169	161	166	180	171

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日
売上高 (千円)	350,647	170,194	188,846	457,412	345,608
経常損失 (千円)	154,832	157,801	96,369	365,956	281,027
中間(当期)純損失 (千円)	315,390	162,322	95,339	517,476	422,410
資本金 (千円)	3,770,966	3,839,816	3,856,151	3,770,966	3,839,816
発行済株式総数 (株)	78,533	79,533	79,833	78,533	79,533
純資産額 (千円)	6,093,662	5,857,719	5,561,733	5,893,625	5,624,853
総資産額 (千円)	6,187,687	5,952,946	5,648,945	6,039,722	5,819,752
1株当たり純資産額 (円)	77,593.65	73,651.44	69,667.09	75,046.48	70,723.51
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	4,016.02	2,050.90	1,196.26	6,589.29	5,324.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.5	98.4	98.5	97.6	96.7
従業員数 (人)	18	20	29	19	27

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

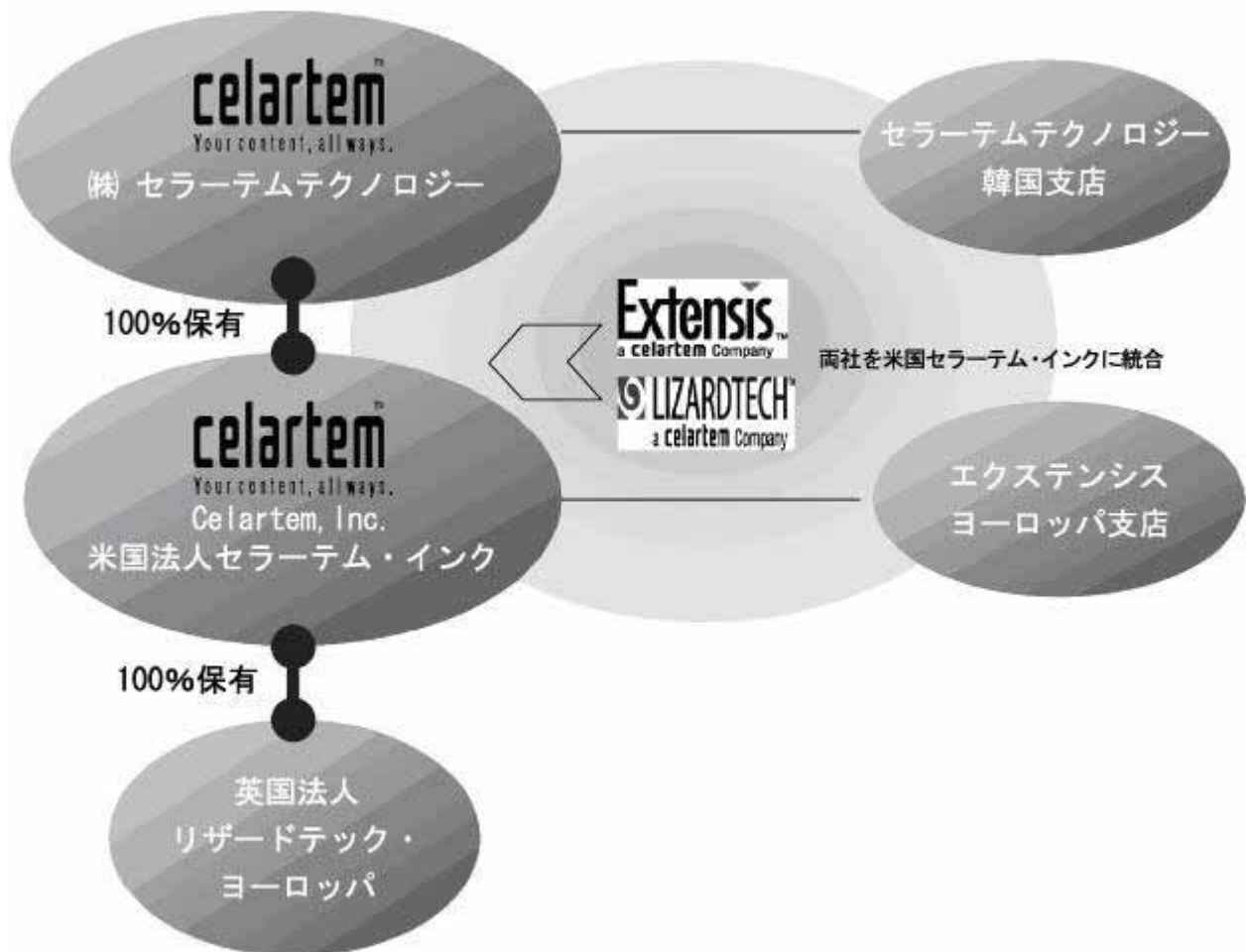
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数は、使用人兼務役員を除く就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間末における事業の系統図は次のとおりであります。



当社グループは、日本、韓国、米国及び欧州に拠点を置き、グローバルな展開を行っております。(株)セラーテムテクノロジー、Celartem, Inc.が基礎技術及び製品の開発を行うとともに、日本、アジア、米国、欧州それぞれの市場の顧客ニーズに応じたローカライズを行い、販売及びサポート活動を展開しております。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントであり事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
技術	66
営業	76
管理	24
合計	166

(注) 従業員数は、就業人員であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	29
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

#### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、設備投資も増加し、また、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、個人消費も穏やかに増加するなど、国内民間需要に支えられた景気回復がみられ総じて順調に推移しました。一方、米国経済は、小幅な利上げの継続、大型ハリケーンや原油高の影響が懸念されたものの、住宅ブームによる資産効果の下支えと企業の業況の改善、設備投資の順調な拡大等により堅調に推移いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、日本・アジアにおいてはソフト・ハードとの組み合わせによる当社ソリューションの販売が開始されました。また、昨年4月に開設した韓国支店におきましてもDjVuモジュール（SPiD）製品等の販売が実現し、台湾におきましてもスキャナーに当社のソフトが搭載され中国向けに販売が開始されました。

一方、米国におきましては、前期末にクリエイティブユーザーを対象にしたプラグインツール製品群を売却したことによりTool製品の売上が無くなったこと、ならびにFont製品につき下半期の新製品投入を控え売上が鈍化したこと等により前年同期に対し売上高が減少いたしました。

損益につきましては、日本・アジアにおいては売上高が増加したこと、ならびに韓国支店開設による費用増があったものの、費用対効果の見直しによる総費用の削減によりこれを吸収し、前年同期に比べ損失が圧縮いたしました。また、米国におきましては、人件費を含む経費の削減に努めたものの、上述の売上減少の影響を補いきれず前年同期に対し損失が増加いたしました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高が1,488百万円（対前年同期比10.1%減）、営業損失が419百万円（前年同期420百万円）、経常損失が387百万円（前年同期414百万円）及び中間純損失が400百万円（前年同期453百万円）となりました。また、当社単体での業績は、売上高が188百万円（対前年同期比10.6%増）、営業損失が208百万円（前年同期247百万円）、経常損失が96百万円（前年同期157百万円）及び中間純損失が95百万円（前年同期162百万円）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本において、セグメント間の内部売上高を含めた売上高は144百万円（前中間連結会計期間比14.9%減）となりました。これは親子会社間取引の見直しに伴う内部売上高の減少が理由であります。一方、費用削減効果により営業損失は196百万円（前中間連結会計期間は営業損失247百万円）と圧縮されました。

#### 北米

北米においては、セグメント間の内部売上高を含めた売上高は1,330百万円（前中間連結会計期間比12.6%減）となりました。これは前述のとおりプラグインツール製品群の売却ならびにFont製品に対する顧客の買控え等が理由であります。また売上減少の影響等から営業損失が226百万円（前中間連結会計期間は営業損失158百万円）となりました。

#### 欧州

欧州において、セグメント間の内部売上高を含めた売上高は35百万円（前中間連結会計期間比1,783.9%増）、営業利益は1百万円（前中間連結会計期間は営業損失35百万円）となりました。これは、子会社オペレーションの見直しを行ったことによる内部売上高の増加によるものであります。

#### アジア

平成17年4月に新たに韓国支店を開設いたしました。支店開設以降、取引は順調に拡大しており、当中間連結会計期間では、セグメント間の内部売上高を含めて売上高は44百万円となりました。一方、支店運営による費用の増加が

ら、営業損失は11百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び預金同等物は、前連結会計年度末よりも31百万円増加し、966百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、28百万円(前年同期329百万円使用)となりました。

主な要因は、前期に計上した未収入金267百万円の入金及び税金等調整前中間純損失399百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39百万円(前年同期64百万円)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出38百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、31百万円(前年同期128百万円)となりました。

これは新株式の発行によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの業務はソフトウェア事業であり、生産に該当する事項はありません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況は次のとおりです。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	57,250	50.8	43,885	0.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の項目については、受注生産を行っていないため記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を項目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア販売	1,409,002	4.8
ロイヤリティ収入	15,939	88.2
コンテンツ販売	452	653.3
システムインテグレーション	62,640	63.5
合計	1,488,033	10.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Ingram Micro, Inc.	350,826	21.2	210,512	14.1

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

変化が激しく、迅速な経営上の意思決定が必要とされる業界において、当社が競争に勝ち残り、更なる成長を実現するため、当社は以下の事項を課題としております。

#### 安定的収益構造の確立

当社グループは、平成15年6月期以降3期連続して営業損失を計上しております。この状況を早急に改善するために、諸経費の削減・経営の効率化を推進するとともに、代理店の活性化策の構築などを含む販売体制の見直しや、新規市場への進出、製品ラインの見直し及び高付加価値化、あるいは業務提携の可能性の検討などを通じ、営業利益および営業キャッシュ・フローを継続的に黒字化してゆく所存です。

#### 情報の管理・迅速な伝達とコンプライアンスの徹底

ビジネス形態の複雑化や経営環境の変化が進む一方で、情報開示の迅速性・正確性やコンプライアンスへの対応が企業に対しより一層強く求められています。グローバルに事業を展開する当社グループといたしましては、事務処理の効率化を行う一方で、情報の集約化と事業内容の適法性・透明性に最大限の注意を払ってこの要求に応えていきたいと考えております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

##### (1) 当社グループ開発技術の概要

当社グループは以下の4種の強力なコア技術の中核として開発活動を進めています。

- (a)PixelLive : 画像を劣化させることなく拡大縮小が可能な画像フォーマット技術
- (b)PixelSafe : デジタル画像コンテンツを安全かつ円滑に配信させるためのセキュリティ配信管理技術
- (c)MrSID : 画像を劣化させることなく高圧縮し効率的に配信する技術
- (d)DjVu : 画像も含むカラーデジタル文書を高圧縮し効率的に配信する技術

当社グループは日米の技術陣を横断的に活用し、これらコア技術の一層の強化改善を図ると共に、これら技術を活用したアプリケーションソフトの開発も行っております。

##### (2) 現在までの開発実績

当社グループは、デジタルコンテンツに関する制作・管理・配信といった分野において、現在までに次のとおり製品を開発してきました。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は273,030千円であります。

当社の事業分野と製品系統図は以下のとおりです。

	コンテンツ制作	コンテンツ管理	コンテンツ配信
アプリケーション	DocExpress (Desktop, Pro) GeoExpress IDK	Portfolio Suitcase Express Server SPiD Djvu Server	DocExpress (Enterprise) GeoExpress Express Server Portfolio NetPublish eXa Scope
技術	<i>PixelLive</i> <i>MrSID</i> <i>DjVu</i> <i>PixelSafe</i>	<i>PixelLive</i> <i>MrSID</i> <i>PixelSafe</i>	<i>PixelLive</i> <i>MrSID</i> <i>DjVu</i> <i>PixelSafe</i>

当中間連結会計期間においては、主に以下の開発を行いました。

Document Express 6.0 with DjVu  
 Document Express with DjVu Professional Edition 6.0  
 Document Express with DjVu Enterprise Suite 6.0  
 Portfolio 8.0  
 Geo Express with MrSID Ver.6.0  
 Suitcase Fusion  
 SPiD

##### (3) 今後の開発活動

当社グループが属する業界は技術の進歩が早いいため、競合他社に先行する製品開発が必要であります。当社グループとしては、上記各製品のバージョンアップを通じて各機能の高度化を目指すと共に、マーケットの動向を常時注視し、時代のニーズに合った製品を適時に投入して行く方針です。 また、ボーダレスの業界環境の中で、事業をグロ

ーバルに進めていくためには広く世界中から優秀な人材と迅速かつ有益な情報を得ることが重要であると考えております。そのために、今後もグループ間の技術の統合や情報の共有を推進すると共に、高度な開発能力や情報力を有する企業との提携等を積極的に行ってゆくこととしています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	280,000
計	280,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	79,833	79,833	大阪証券取引所ニ ッポン・ニュー・ マーケット「ヘラ クレス」	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	79,833	79,833		

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成18年3月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年9月25日定時株主総会決議		
	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	838,807	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 838,807 資本組入額 419,404	同左
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び受入出向社員であること。ただし、以下の場合はこの限りではない。 新株予約権行使時において、当社及び当社子会社の取締役もしくは監査役であったものがその地位を喪失している場合。 新株予約権行使時において、当社及び当社子会社の従業員もしくは受入出向社員であったものが定年退職その他正当な理由によりその地位を喪失している場合。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他担保の提供、相続は認めない。	同左

平成17年9月29日定時株主総会決議(平成18年1月26日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		3,535
新株予約権の行使時の払込金額(円)		164,142
新株予約権の行使期間		自 平成18年9月30日 至 平成22年9月29日 (ただし下記(3)の制限による)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 164,142 資本組入額 82,071
		(1) 権利行使について、新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員は、権利行使の時まで引き続き当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。新株予約権者のうち、社外協力者については、権利行使の時においても当社又は当社子会社の社外協力者であることを要する。 (2) (1)の規定にかかわらず、新株予約権者が権利行使期間中に死亡したことにより、当社及び当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員又は社外協力者の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月以内(権利行使期間中に限る)は、その相続人において新株予約権を行使することができる。

新株予約権の行使の条件		<p>(3) 新株予約権者は、割当てられた予約権の総個数の3分の1以下については平成18年9月30日以降上記権利行使期間満了まで、3分の2以下については平成19年9月30日以降上記権利行使期間満了まで、全部については平成20年9月30日以降上記権利行使期間満了までの間に権利行使ができるものとする。</p> <p>(4) 取締役及び監査役は、当社の第11期（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の連結税引後純利益が正である場合に限り、権利行使ができるものとする。</p> <p>(5) その他については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の質入その他担保の提供、相続は認めない。

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整する。

ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、新株予約権行使時の払込金額は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（又は処分）株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{新規発行前（又は処分前）の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（又は処分）株式数}}$$

旧商法に基づく新株引受権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

区分 (臨時株主総会決議日)	平成17年12月31日現在			平成18年2月28日現在		
	新株引受権の 残高(千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高(千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回無担保新株引受 権付社債 (平成13年2月20日)	11,999	66,666	33,333	-	-	-

当該新株引受権付社債は、株式会社大阪証券取引所が定める「上場前の公募又は売出等に関する規則」第20条に規定する役員又は従業員に報酬として新株引受権証券を付与する目的で発行する新株引受権付社債であります。

本件新株引受権は、平成18年2月24日、権利行使期間満了につき失効いたしました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月21日	300	79,833	16,335	3,856,151	16,335	3,414,351

(注) 日本写真印刷株式会社に対して実施された第三者割当増資による増加であります。

発行価格 108,900円 資本組入額 54,450円

(4) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	4,324	5.41
日本写真印刷株式会社	京都府京都市中京区壬生花井町3	2,808	3.52
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3-6	1,000	1.25
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	702	0.88
メロンバンク エービーエヌ アムロ グローバル カस्ट ディ エヌ ブイ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カस्टディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	652	0.82
関田 裕次	神奈川県横浜市神奈川区大野町1-8-1908	620	0.78
有限会社大阪進学スクール	大阪府大阪市都島区高倉町2丁目1-4	530	0.66
久保 丈治	兵庫県神戸市中央区北野町4丁目10-5	520	0.65
三宝建設株式会社	京都府京都市東山区祇園町北側3-1-3-9	500	0.63
川崎 高志	東京都世田谷区池尻2丁目3-2-205	498	0.62
計		12,154	15.22

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			



議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式	79,833	79,833
端株			
発行済株式総数		79,833	
総株主の議決権			79,833

(注)「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が158株(議決権の数158個)含まれております。

### 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	167,000	152,000	126,000	123,000	121,000	118,000
最低(円)	128,000	115,000	101,000	103,000	104,000	104,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当該半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,081,709		957,850		927,973	
2 受取手形及び売掛金		511,628		572,607		492,675	
3 有価証券		112,618		9,362		8,666	
4 たな卸資産		34,176		24,281		15,086	
5 その他		88,729		86,892		400,382	
貸倒引当金		65,717		61,814		59,795	
流動資産合計		1,763,144	39.3	1,589,179	49.6	1,784,988	52.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		16,447		15,598		17,176	
(2) 工具、器具 及び備品		231,803	248,251	214,965	230,563	207,688	224,864
2 無形固定資産							
(1) 営業権		1,389,171		522,319		490,371	
(2) 特許権		10,114		9,620		8,065	
(3) ソフトウェア		367,902		173,127		201,931	
(4) ソフトウェア 仮勘定		6,746		-		-	
(5) 連結調整勘定		288,012		221,184		237,670	
(6) その他		44,599	2,106,545	67,022	993,275	73,608	1,011,647
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,890		15,530		16,290	
(2) 長期性預金		300,000		300,000		300,000	
(3) その他		55,861	370,752	76,316	391,847	67,268	383,560
固定資産合計			2,725,549	60.7		1,615,686	50.4
資産合計			4,488,693	100.0		3,204,866	100.0
						1,620,072	47.6
						3,405,061	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	59,230		51,291		43,900	
2	未払金	115,429		241,148		255,827	
3	未払法人税等	290		6,103		1,500	
4	返品調整引当金	26,448		13,679		14,381	
5	前受収益	-		262,128		-	
6	その他	282,897		37,065		224,755	
	流動負債合計	484,296	10.8	611,417	19.1	540,365	15.9
固定負債							
1	長期借入金	7,351		-		-	
2	繰延税金負債	-		846		1,155	
3	その他	3,200		-		-	
	固定負債合計	10,551	0.2	846	0.0	1,155	0.0
	負債合計	494,847	11.0	612,263	19.1	541,521	15.9
(資本の部)							
	資本金	3,839,816	85.5	3,856,151	120.4	3,839,816	112.8
	資本剰余金	3,398,016	75.7	3,414,351	106.5	3,398,016	99.8
	利益剰余金	2,802,435	62.4	4,504,371	140.5	4,103,438	120.5
	その他有価証券 評価差額金	25,536	0.5	1,233	0.0	1,684	0.0
	為替換算調整勘定	416,014	9.3	174,762	5.5	272,537	8.0
	資本合計	3,993,846	89.0	2,592,602	80.9	2,863,540	84.1
	負債及び資本合計	4,488,693	100.0	3,204,866	100.0	3,405,061	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,654,418	100.0	1,488,033	100.0	3,180,357	100.0
売上原価		233,142	14.1	206,125	13.9	448,889	14.1
売上総利益		1,421,276	85.9	1,281,908	86.1	2,731,467	85.9
返品調整引当金繰入額		35,008	2.1	28,389	1.9	88,492	2.8
差引売上総利益		1,386,267	83.8	1,253,518	84.2	2,642,974	83.1
販売費及び一般管理費	1	1,806,935	109.2	1,672,538	112.4	3,460,196	108.8
営業損失		420,668	25.4	419,019	28.2	817,221	25.7
営業外収益							
1 受取利息		4,607		1,486		3,875	
2 為替差益		4,703		21,405		19,284	
3 受取家賃		6,400		9,600		-	
4 その他		6,108	1.3	300	2.2	252,320	8.7
営業外費用							
1 支払利息		2,957		-		2,957	
2 有価証券評価損		2,257		-		2,257	
3 新株発行費		2,976		1,335		2,976	
4 その他		7,544	1.0	-	0.0	41,206	1.6
経常損失		414,585	25.1	387,562	26.0	591,139	18.6
特別利益							
1 前期損益修正益		-		-		40,697	1.3
特別損失							
1 前期損益修正損		-		11,767		-	
2 事業再構築費	2	34,213		-		34,213	
3 営業権減損損失		-		-		881,581	
4 固定資産除却損		3,569		-		15,505	
5 無形固定資産減損 損失		-		-		140,777	
6 製品補償費		-		-		30,835	
7 ソフトウェア 臨時償却費		-	2.2	-	0.8	100,296	3.8
税金等調整前 中間(当期)純損失		452,369	27.3	399,330	26.8	1,753,651	55.1
法人税、住民税 及び事業税		950		3,338		2,946	
源泉所得税還付額		-	0.1	1,736	0.1	2,274	0.0
中間(当期)純損失		453,319	27.4	400,932	26.9	1,754,323	55.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,329,166		3,398,016		3,329,166
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		68,850	68,850	16,335	16,335	68,850	68,850
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,398,016		3,414,351		3,398,016
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,349,115		4,103,438		2,349,115
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		453,319	453,319	400,932	400,932	1,754,323	1,754,323
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,802,435		4,504,371		4,103,438

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純損失( )		452,369	399,330	1,753,651
減価償却費		198,781	110,869	361,160
営業権償却		34,676	21,393	40,341
連結調整勘定償却額		18,458	16,485	33,595
事業再構築費		34,213	-	34,213
固定資産除却損		3,569	-	15,505
ソフトウェア臨時償却費		-	-	100,296
営業権減損損失		-	-	881,581
無形固定資産減損損失		-	-	140,777
有価証券評価損		2,257	-	2,257
貸倒引当金の増加額		16,009	2,018	10,086
返品調整引当金の増減額 ( は減少額)		153	1,616	13,091
受取利息		4,607	1,486	3,875
売上債権の増減額 ( は増加額)		120,476	56,662	79,198
未収入金の増減額 ( は増加額)		-	267,071	260,857
無形固定資産(販売目的 ソフトウェア)の増加額		26,628	-	-
仕入債務の増減額 ( は減少額)		11,853	5,069	29,556
未払金の増減額 ( は減少額)		84,387	21,881	53,976
その他		59,381	86,278	57,560
小計		333,128	28,209	523,998
利息の受取額		4,537	1,058	4,093
法人税等の支払額		1,210	2,307	1,210
源泉所得税の還付		-	1,736	2,274
営業活動による キャッシュ・フロー		329,800	28,696	518,840

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		44,036	38,083	77,491
無形固定資産の取得による 支出		123,427	2,055	156,604
有価証券の償還による収入額		100,000	-	205,250
長期前払費用の増加による 支出		494	742	7,568
保証金の増加による支出		-	385	5,893
その他		3,460	1,950	22,628
投資活動による キャッシュ・フロー		64,497	39,315	19,680
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 ( は減少額)		6,723	-	6,664
長期借入金の返済による支出		-	-	7,551
株式の発行による収入		134,723	31,334	134,723
財務活動による キャッシュ・フロー		128,000	31,334	120,507
現金及び現金同等物に係る 換算差額		17,979	10,361	20,520
現金及び現金同等物の増減額		284,277	31,076	438,534
現金及び現金同等物の 期首残高		1,374,082	935,547	1,374,082
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,089,804	966,624	935,547



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>当社グループは、平成15年6月期以降3期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を計上し、営業キャッシュ・フローも同期間マイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を改善し、早急に営業損益を黒字とするために、以下の施策を講じることとしています。</p> <p>既存顧客ベースの深掘り: フォント管理ソフトや地理情報システム分野など、既に確固たる市場シェアを占めている製品に関しては、その分野における顧客に対する新たな機能の提供を行うことで、売上高の増大を図ります。</p> <p>既存案件のパターン化: 既存の直販での事例をパターン化・ソリューション化し、代理店を経由して水平展開していく予定です。</p> <p>代理店の活性化: 成約事例を既存代理店が相互に紹介しあう機会を設け、代理店の提案力・営業力を高める努力を行います。また、ソリューションの内容および規模に応じた代理店を新たに設定し、売上の増加を図ります。</p> <p>アジア展開: 韓国支店の立上げを足がかりに、今後も時期を見ながら中国その他の地域への拠点作りを鋭意検討します。</p> <p>製品ラインの見直し、新製品の開発: 市場のニーズを的確に把握し、新たな事業分野への進出、より付加価値が見込める製品の開発などを実施していきます。</p> <p>事業買収・業務提携の可能性の検討: 全世界の市場及びプレイヤーの動向を見ながら、当社グループとしてシナジーが見込まれる先に対しては、積極的に事業買収・業務提携・資本提携の可能性を追求するとともに、これらの諸施策実現のために、今後一層の財務基盤の充実にも努めてまいります。</p> <p>販管費の削減: 日本、アジア及び欧米において、売上看合ったレベルへ販管費の削減を目指します。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成15年6月期以降3期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を改善し、営業損益の黒字化を達成するため、米国子会社の統合によるコスト削減と効率的なオペレーションを推進するとともに、プラグインツール製品群の売却に見られるように最適な時期での製品群の入れ替えを行う一方で、フォント管理等競争面で比較優位にある製品分野に対しては積極的に開発投資を行い収益の極大化を図る等、事業の選択と集中を実践してまいりました。</p> <p>また、韓国に当社の支店を開設しアジアへの進出の足がかりをつくる等、地理的な市場拡大を図るとともに、今後はフォーマットに裏打ちされたソフトウェアメーカーという立場から一歩踏み出し、ハードウェアへの組み込みを含むソリューション提供や、大手優良顧客に対する直販、あるいはクリエイティブプロユーザーから一般企業顧客へといった、ビジネスモデルの転換により市場及び顧客層の拡大・深掘りを推進してゆくことで、業績の早期改善を図ってゆく所存です。今後は、更に競争力の強化と経営の効率化を実現するために、一層の製品ラインの見直しと新製品の開発投入、或いは事業買収や業務提携等の実施も検討いたします。</p> <p>更に、今後もアライアンス・パートナーとの販売提携の強化、並びに増資による財務基盤の補強等にも努めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 CELARTEM TECHNOLOGY USA INC. Extensis, Inc. LizardTech, Inc. LizardTech Europe BV	連結子会社の数 2社 連結子会社名 Celartem Inc. LizardTech Europe BV	連結子会社の数 2社 連結子会社名 Celartem Inc. LizardTech Europe BV 平成17年3月に米国子会社 CELARTEM TECHNOLOGY USA INC.、Extensis, Inc.及び LizardTech, Inc. 3社を合 併しCelartem Inc.として おります。
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法	有価証券 其他有価証券 (時価のあるもの) 同左  (時価のないもの) 同左  たな卸資産 同左	有価証券 其他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左  たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 当社は定率法を採用しております。在外子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ... 5～18年 工具、器具及び備品 ... 4～15年	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(米国子会社の営業権) 平成16年6月期連結会計年度に株式取得により新たに連結子会社となった米国子会社に営業権が発生していますが、米国会計基準(米国基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」)に準拠し、償却しておりません。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(米国子会社の営業権) 平成16年6月期連結会計年度以降、米国子会社において発生した営業権については、米国会計基準(米国基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」)に準拠し、償却しておりません。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(米国子会社の営業権) 前連結会計年度以降、米国子会社において発生した営業権については、米国会計基準(米国基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」)に準拠し、償却しておりません。</p> <p>なお、この基準に従い、当連結会計年度において、減損処理をしております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	繰延資産の処理方法 同左  消費税等の会計処理 同左	繰延資産の処理方法 同左  消費税等の会計処理 同左
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>在外子会社の収益及び費用は、従来、子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当中間連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、決算日の直物為替相場により換算した場合、直物為替相場の変動によっては企業状況を正しく表示しないことがあるため、これを回避し、企業状況をより実状に即して表示するために行われたものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上高は53,250千円、売上総利益は47,874千円、営業損失は6,779千円、経常損失は7,371千円、税金等調整前中間純損失は7,371千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、(セグメント情報)に記載しております。</p>		<p>在外子会社の収益及び費用は、従来、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、決算日の直物為替相場により換算した場合、直物為替相場の変動によっては企業状況を正しく表示しないことがあるため、これを回避し、企業状況をより実状に即して表示するために行われたものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上高は98,657千円、売上総利益は85,562千円、営業損失は15,265千円、経常損失は24,536千円、税金等調整前当期純損失は24,735千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は総資産額の5/100を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「前受収益」の金額は167,082千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年6月30日)
有形固定資産減価償却累計額 459,830千円	有形固定資産減価償却累計額 614,177千円	有形固定資産減価償却累計額 534,312千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 594,905千円 研究開発費 247,168千円 貸倒引当金 16,111千円 繰入額</p> <p>2 事業再構築費の内訳は次の とおりであります。 過年度整理損 34,213千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 584,913千円 研究開発費 273,030千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 59,147千円 給与手当 1,263,076千円 旅費交通費 146,813千円 支払報酬 148,370千円 貸倒引当金 14,357千円 繰入額</p> <p>2 事業再構築費の内訳は次の とおりであります。 過年度整理損 34,213千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,081,709千円 容易に換金可能であ り僅少なリスクしか 負わない短期投資 (有価証券) 8,095千円 現金及び現金同等物 <u>1,089,804千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 957,850千円 容易に換金可能であ り僅少なリスクしか 負わない短期投資 (有価証券) 9,362千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 588千円 現金及び現金同等物 <u>966,624千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 927,973千円 容易に換金可能であ り僅少なリスクしか 負わない短期投資 (有価証券) 8,666千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 1,092千円 現金及び現金同等物 <u>935,547千円</u></p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="116 499 478 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (工具、器具 及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,086 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>476 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,609 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="116 999 478 1095"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>817 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,792 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,609 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="116 1373 478 1442"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>476 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>476 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	取得価額相当額	4,086 千円	減価償却累計額相当額	476 千円	中間期末残高相当額	3,609 千円	1年以内	817 千円	1年超	2,792 "	合計	3,609 千円	支払リース料	476 千円	減価償却費相当額	476 "	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 499 901 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (工具、器具 及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,086 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,293 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,792 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 999 901 1095"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>817 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,974 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,792 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 1373 901 1442"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>408 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>408 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 1700 901 1800"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,183 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236,804 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,987 千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	取得価額相当額	4,086 千円	減価償却累計額相当額	1,293 千円	中間期末残高相当額	2,792 千円	1年以内	817 千円	1年超	1,974 "	合計	2,792 千円	支払リース料	408 千円	減価償却費相当額	408 "	1年以内	82,183 千円	1年超	236,804 "	合計	318,987 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="962 499 1324 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (工具、器具 及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,086 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>885 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,200 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="962 999 1324 1095"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>817 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,383 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,200 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="962 1373 1324 1442"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>817 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>817 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="962 1700 1324 1800"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,320 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,375 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,696 千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	取得価額相当額	4,086 千円	減価償却累計額相当額	885 千円	期末残高相当額	3,200 千円	1年以内	817 千円	1年超	2,383 "	合計	3,200 千円	支払リース料	817 千円	減価償却費相当額	817 "	1年以内	24,320 千円	1年超	14,375 "	合計	38,696 千円
	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)																																																																			
取得価額相当額	4,086 千円																																																																			
減価償却累計額相当額	476 千円																																																																			
中間期末残高相当額	3,609 千円																																																																			
1年以内	817 千円																																																																			
1年超	2,792 "																																																																			
合計	3,609 千円																																																																			
支払リース料	476 千円																																																																			
減価償却費相当額	476 "																																																																			
	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)																																																																			
取得価額相当額	4,086 千円																																																																			
減価償却累計額相当額	1,293 千円																																																																			
中間期末残高相当額	2,792 千円																																																																			
1年以内	817 千円																																																																			
1年超	1,974 "																																																																			
合計	2,792 千円																																																																			
支払リース料	408 千円																																																																			
減価償却費相当額	408 "																																																																			
1年以内	82,183 千円																																																																			
1年超	236,804 "																																																																			
合計	318,987 千円																																																																			
	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)																																																																			
取得価額相当額	4,086 千円																																																																			
減価償却累計額相当額	885 千円																																																																			
期末残高相当額	3,200 千円																																																																			
1年以内	817 千円																																																																			
1年超	2,383 "																																																																			
合計	3,200 千円																																																																			
支払リース料	817 千円																																																																			
減価償却費相当額	817 "																																																																			
1年以内	24,320 千円																																																																			
1年超	14,375 "																																																																			
合計	38,696 千円																																																																			



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,300	4,740	1,440
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	131,500	104,523	26,976
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	134,800	109,263	25,536

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,150
マネー・マネジメント・ファンド	8,095

当中間連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,300	5,380	2,080
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,300	5,380	2,080

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,150
マネー・マネジメント・ファンド	9,362

前連結会計年度末(平成17年6月30日現在)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,300	6,140	2,840
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,300	6,140	2,840

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,150
マネー・マネジメント・ファンド	8,666

### (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)及び前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)及び前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	140,715	1,511,805	1,897	1,654,418	-	1,654,418
(2) セグメント間の内部 売上高	29,478	11,357	-	40,836	(40,836)	-
計	170,194	1,523,163	1,897	1,695,254	(40,836)	1,654,418
営業費用	417,886	1,681,947	37,283	2,137,117	(62,031)	2,075,086
営業利益又は営業損失( )	247,692	158,784	35,386	441,863	21,195	420,668

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....イギリス

3 消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

当中間連結会計期間から在外子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、北米の売上高が53,184千円、営業費用が58,728千円、営業損失が5,544千円増加しております。欧州の売上高が66千円、営業費用が1,301千円、営業損失が1,235千円増加しております。

当中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	144,775	1,299,187	-	44,070	1,488,033	-	1,488,033
(2) セグメント間の 内部売上高	-	31,451	35,738	-	67,189	(67,189)	-
計	144,775	1,330,639	35,738	44,070	1,555,223	(67,189)	1,488,033
営業費用	341,425	1,556,760	33,934	55,776	1,987,896	(80,843)	1,907,052
営業利益又は 営業損失( )	196,649	226,121	1,804	11,706	432,673	13,654	419,019

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....イギリス

アジア.....韓国

3 消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	265,749	2,890,983	2,722	20,902	3,180,357	-	3,180,357
(2) セグメント間の 内部売上高	58,957	39,424	-	-	98,381	(98,381)	-
計	324,706	2,930,407	2,722	20,902	3,278,738	(98,381)	3,180,357
営業費用	767,324	3,307,091	79,901	22,589	4,176,907	(179,329)	3,997,578
営業利益又は 営業損失( )	442,618	376,683	77,179	1,687	898,168	80,947	817,221

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....イギリス

アジア.....韓国

3 消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

当連結会計年度から在外子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、北米の売上高が98,565千円、営業費用が111,235千円、営業損失が12,669千円増加しております。欧州の売上高が91千円、営業費用が2,687千円、営業損失が2,595千円増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,034,725	414,383	23,841	1,472,950
連結売上高(千円)	-	-	-	1,654,418
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	62.5	25.1	1.4	89.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....フランス、イギリス他

その他.....中国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計処理基準等の変更

当中間連結会計期間から在外子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、北米の売上高が37,949千円、欧州の売上高が14,469千円、その他の売上高が832千円増加しております。

当中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	801,764	364,405	175,315	1,341,484
連結売上高(千円)	-	-	-	1,488,033
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	53.9	24.5	11.8	90.2

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米.....米国、カナダ  
 欧州.....フランス、イギリス他  
 その他.....韓国、中国、台湾他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,909,001	831,245	73,670	2,813,917
連結売上高(千円)	-	-	-	3,180,357
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	60.0	26.1	2.3	88.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米.....米国、カナダ  
 欧州.....フランス、イギリス、ドイツ他  
 その他.....韓国、中国、台湾他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 会計処理基準等の変更  
 当連結会計年度から在外子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、北米の売上高が64,210千円、欧州の売上高が27,959千円、その他の売上高が1,519千円減少しております。

( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 50,216.21円 1株当たり中間純損失 5,727.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 32,475.32円 1株当たり中間純損失 5,030.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 36,004.43円 1株当たり当期純損失 22,112.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	453,319	400,932	1,754,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	453,319	400,932	1,754,323
普通株式の期中平均株式数(株)	79,147	79,698	79,338

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>平成17年9月29日開催の当社第10回定時株主総会及び平成18年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成18年1月26日付で当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権(ストックオプション)を付与いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の発行日 平成18年1月26日</p> <p>(2)新株予約権の発行数 3,535個 (新株予約権1個につき普通株式1株)</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式3,535株</p> <p>(5)新株予約権の行使時に払込をすべき金額 1株につき164,142円</p> <p>(6)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 580,241,970円</p> <p>(7)新株予約権の行使により新株を発行する場合の当該株式の発行価額のうち資本に組入れない額 1株当たり82,071円</p> <p>(8)新株予約権の行使期間 平成18年9月30日から平成22年9月29日まで ただし、新株予約権者は、割当てられた予約権の総個数の3分の1以下については平成18年9月30日以降上記権利行使期間満了まで、3分の2以下については平成19年9月30日以降上記権利行使期間満了まで、全部については平成20年9月30日以降上記権利行使期間満了までの間に権利行使ができるものとする。</p> <p>(9)新株予約権の割当対象者 当社取締役5名、当社監査役3名、当社及び当社子会社従業員57名。 ただし、取締役及び監査役は、当社の第11期(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の連結税引後純利益が正である場合に限り、権利行使ができるものとする。</p>	<p>平成17年9月5日開催の取締役会において、下記の要領による有償第三者割当増資を行なうことを決議いたしました。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 300株</p> <p>(2)発行価額 1株につき108,900</p> <p>(3)発行価額の総額 32,670千円</p> <p>(4)発行価額中資本に組入れない額 1株につき54,450円</p> <p>(5)申込期日 平成17年9月20日</p> <p>(6)払込期日 平成17年9月21日</p> <p>(7)配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>(8)割当先及び割当株式数 日本写真印刷株式会社 300株 この増資により、平成17年9月21日に資本金3,856,151千円(発行済株式総数79,833株)及び資本剰余金3,414,351千円となりました。 なお、当該第三者割当増資により得た資金は、全額を今後当社が行う新製品の開発費用並びに販売促進費用等に充当する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		811,163		848,313		712,740	
2 受取手形		-		386		-	
3 売掛金		161,107		155,209		195,293	
4 たな卸資産		18,298		9,934		13,316	
5 有価証券		112,618		9,362		8,666	
6 その他	2	322,405		150,914		419,641	
貸倒引当金		50,555		16,960		15,998	
流動資産合計		1,375,037	23.1	1,157,161	20.5	1,333,663	22.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		16,447		15,598		17,176	
2 工具、器具及び 備品		23,431		21,270		19,287	
有形固定資産合計		39,878		36,868		36,464	
(2) 無形固定資産							
1 特許権		1,051		813		932	
2 ソフトウェア		118,940		6,797		7,251	
3 ソフトウェア 仮勘定		6,746		-		-	
4 その他		506		15,835		18,025	
無形固定資産合計		127,244		23,446		26,209	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,058,218		4,058,858		4,059,617	
2 長期前払費用		7,336		11,807		13,353	
3 長期性預金		300,000		300,000		300,000	
4 その他		45,230		60,802		50,443	
投資その他の 資産合計		4,410,785		4,431,468		4,423,415	
固定資産合計		4,577,909	76.9	4,491,784	79.5	4,486,089	77.1
資産合計		5,952,946	100.0	5,648,945	100.0	5,819,752	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		49,201		24,412		84,579	
2 未払金		23,264		20,319		76,572	
3 未払法人税等		290		4,568		1,500	
4 その他	2	19,271		37,065		31,090	
流動負債合計		92,026	1.5	86,365	1.5	193,743	3.3
固定負債							
1 預り保証金		3,200		-		-	
2 繰延税金負債		-		846		1,155	
固定負債合計		3,200	0.1	846	0.0	1,155	0.0
負債合計		95,226	1.6	87,212	1.5	194,899	3.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		3,398,016		3,414,351		3,398,016	
資本剰余金合計		3,398,016	57.1	3,414,351	60.4	3,398,016	58.4
利益剰余金							
1 中間(当期)未処理 損失		1,354,575		1,710,003		1,614,663	
利益剰余金合計		1,354,575	22.8	1,710,003	30.3	1,614,663	27.7
その他有価証券 評価差額金		25,536	0.4	1,233	0.0	1,684	0.0
資本合計		5,857,719	98.4	5,561,733	98.5	5,624,853	96.7
負債及び資本合計		5,952,946	100.0	5,648,945	100.0	5,819,752	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			170,194	100.0		188,846	100.0		345,608	100.0
売上原価	3		120,851	71.0		121,594	64.4		249,312	72.1
売上総利益			49,342	29.0		67,251	35.6		96,296	27.9
販売費及び一般管理費	3		297,035	174.5		275,607	145.9		540,602	156.4
営業損失			247,692	145.5		208,356	110.3		444,305	128.5
営業外収益	1		95,556	56.1		113,322	60.0		196,769	56.9
営業外費用	2		5,666	3.3		1,335	0.7		33,491	9.7
経常損失			157,801	92.7		96,369	51.0		281,027	81.3
特別利益			-	-		-	-		-	-
特別損失	4		3,569	2.1		-	-		140,711	40.7
税引前中間(当期) 純損失			161,371	94.8		96,369	51.0		421,738	122.0
法人税、住民税 及び事業税			950	0.6		705	0.4		2,946	0.9
源泉所得税還付額			-	-		1,736	0.9		2,274	0.7
中間(当期)純損失			162,322	95.4		95,339	50.5		422,410	122.2
前期繰越損失			1,192,253			1,614,663			1,192,253	
中間(当期) 未処理損失			1,354,575			1,710,003			1,614,663	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>当社は、平成15年6月期以降3期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を計上し、営業キャッシュ・フローも同期間マイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善し、早急に営業損益を黒字とするために、以下の施策を講じることとしています。</p> <p>既存顧客ベースの深掘り: フォント管理ソフトや地理情報システム分野など、既に確固たる市場シェアを占めている製品に関しては、その分野における顧客に対する新たな機能の提供を行うことで、売上高の増大を図ります。</p> <p>既存案件のパターン化: 既存の直販での事例をパターン化・ソリューション化し、代理店を経由して水平展開していく予定です。</p> <p>代理店の活性化: 成約事例を既存代理店が相互に紹介しあう機会を設け、代理店の提案力・営業力を高める努力を行います。また、ソリューションの内容および規模に応じた代理店を新たに設定し、売上の増加を図ります。</p> <p>アジア展開: 韓国支店の立上げを足がかりに、今後も時期を見ながら中国その他の地域への拠点作りを鋭意検討します。</p> <p>製品ラインの見直し、新製品の開発: 市場のニーズを的確に把握し、新たな事業分野への進出、より付加価値が見込める製品の開発などを実施していきます。</p> <p>事業買収・業務提携の可能性の検討: 全世界の市場及びプレイヤーの動向を見ながら、当社グループとしてシナジーが見込まれる先に対しては、積極的に事業買収・業務提携・資本提携の可能性を追求するとともに、これらの諸施策実現のために、今後一層の財務基盤の充実にも努めてまいります。</p> <p>販管費の削減: 日本、アジア及び欧米において、売上看合ったレベルへ販管費の削減を目指します。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成15年6月期以降3期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善し、営業損益の黒字化を達成するため、コスト削減と効率的なオペレーションを推進するとともに、製品群の入れ替えを行う一方で、競争面で比較優位にある製品分野に対しては積極的に開発投資を行い収益の極大化を図る等、事業の選択と集中を実践してまいりました。</p> <p>又、韓国に当社の支店を開設しアジアへの進出の足がかりをつくる等、地理的な市場拡大を図るとともに、今後はフォーマットに裏打ちされたソフトウェアメーカーという立場から一歩踏み出し、ハードウェアへの組み込みを含むソリューション提供や、大手優良顧客に対する直販、あるいはクリエイティブプロユーザーから一般企業顧客へといった、ビジネスモデルの転換により市場及び顧客層の拡大・深掘りを推進してゆくことで、業績の早期改善を図ってゆく所存です。今後は、更に競争力の強化と経営の効率化を実現するために、一層の製品ラインの見直しと新製品の開発投入、或いは事業買収や業務提携等の実施も検討いたします。</p> <p>更に、今後もアライアンス・パートナーとの販売提携の強化並びに増資による財務基盤の補強等にも努めてまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は建物5～18年、工具、器具及び備品は4～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」(前中間会計期間300百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 43,930千円	1 有形固定資産減価償却累計額 49,710千円	1 有形固定資産減価償却累計額 44,211千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産の 「その他」に含めて表示して おります。	2 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,361千円 受取家賃 6,400千円 経営指導料 73,500千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,486千円 受取家賃 9,600千円 経営指導料 80,571千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,938千円 受取家賃 16,000千円 経営指導料 147,000千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 2,976千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,335千円	2 営業外費用のうち主要なもの 有価証券償還 26,249千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 6,290千円 無形固定資産 44,274千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 5,498千円 無形固定資産 3,662千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 13,831千円 無形固定資産 68,486千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,569千円	4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 9,578千円 ソフトウェア 臨時償却 100,296千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)
取得価額 相当額 4,086 千円	取得価額 相当額 4,086 千円	取得価額 相当額 4,086 千円
減価償却 累計額相当額 476 千円	減価償却 累計額相当額 1,293 千円	減価償却 累計額相当額 885 千円
中間期末残高 相当額 3,609 千円	中間期末残高 相当額 2,792 千円	期末残高 相当額 3,200 千円
注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額	注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額	注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 817 千円	1年以内 817 千円	1年以内 817 千円
1年超 2,792 "	1年超 1,974 "	1年超 2,383 "
合計 3,609 千円	合計 2,792 千円	合計 3,200 千円
注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額	注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額	注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 476 千円	支払リース料 408 千円	支払リース料 817 千円
減価償却費相当額 476 "	減価償却費相当額 408 "	減価償却費相当額 817 "
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
1 株当たり純資産額 73,651.44円 1 株当たり中間純損失 2,050.90円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、1 株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 69,667.09円 1 株当たり中間純損失 1,196.26円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、1 株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 70,723.51円 1 株当たり当期純損失 5,324.19円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
1 株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	162,322	95,339	422,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	162,322	95,339	422,410
普通株式の期中平均株式数(株)	79,147	79,698	79,338

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>平成17年9月29日開催の当社第10回定時株主総会及び平成18年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成18年1月26日付で当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権（ストックオプション）を付与いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の発行日 平成18年1月26日</p> <p>(2)新株予約権の発行数 3,535個 (新株予約権1個につき普通株式1株)</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式3,535株</p> <p>(5)新株予約権の行使時に払込をすべき金額 1株につき164,142円</p> <p>(6)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 580,241,970円</p> <p>(7)新株予約権の行使により新株を発行する場合の当該株式の発行価額のうち資本に組入れない額 1株当たり82,071円</p> <p>(8)新株予約権の行使期間 平成18年9月30日から平成22年9月29日まで ただし、新株予約権者は、割当てられた予約権の総個数の3分の1以下については平成18年9月30日以降上記権利行使期間満了まで、3分の2以下については平成19年9月30日以降上記権利行使期間満了まで、全部については平成20年9月30日以降上記権利行使期間満了までの間に権利行使ができるものとする。</p> <p>(9)新株予約権の割当対象者 当社取締役5名、当社監査役3名、当社及び当社子会社従業員57名。 ただし、取締役及び監査役は、当社の第11期（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の連結税引後純利益が正である場合に限り、権利行使ができるものとする。</p>	<p>平成17年9月5日開催の取締役会において、下記の要領による有償第三者割当増資を行なうことを決議いたしました。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 300株</p> <p>(2)発行価額 1株につき108,900</p> <p>(3)発行価額の総額 32,670千円</p> <p>(4)発行価額中資本に組入れない額 1株につき54,450円</p> <p>(5)申込期日 平成17年9月20日</p> <p>(6)払込期日 平成17年9月21日</p> <p>(7)配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>(8)割当先及び割当株式数 日本写真印刷株式会社 300株 この増資により、平成17年9月21日に資本金3,856,151千円（発行済株式総数79,833株）及び資本剰余金3,414,351千円となりました。 なお、当該第三者割当増資により得た資金は、全額を今後当社が行う新製品の開発費用並びに販売促進費用等に充当する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から、半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書	事業年度	自	平成16年7月1日	平成17年9月30日
	及びその添付書類	(第10期)	至	平成17年6月30日	近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月18日

株式会社セラータムテクノロジー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 育 良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラータムテクノロジーの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラータムテクノロジー及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(追記情報)

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は在外子会社の収益及び費用の換算方法について、子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月22日

株式会社セラータムテクノロジー  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラータムテクノロジーの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラータムテクノロジー及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## （追記情報）

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成15年6月期以降3期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローも同期間マイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月18日

株式会社セラータムテクノロジー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 育 良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラータムテクノロジーの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラータムテクノロジーの平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月22日

株式会社セラームテクノロジー  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラームテクノロジーの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラームテクノロジーの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

（追記情報）

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成15年6月期以降3期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を計上し、営業キャッシュフローも同期間マイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。